

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																			
				財政健全化等	×	歳入総額	33,305,987	36,030,616	実質収支比率			14.2	7.8																																																																																																																																					
市町村名	印西市	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入総額	30,298,900	33,219,459	経常収支比率	89.7	90.2																																																																																																																																							
				首都	○	歳入歳出差引	3,007,087	2,811,157	(※1)	(93.9)	(99.1)																																																																																																																																							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	265,373	1,298,994	標準財政規模	19,276,353	19,279,238																																																																																																																																							
				中部	×	実質収支	2,741,714	1,512,163	財政力指数	0.93	0.94																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	88,176	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,229,551	-1,170,366	公債費負担比率	11.1	10.6																																																																																																																																						
	17年国調(人)	81,102			過疎	×	積立金	316,280	25,902	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																						
	増減率(%)	8.7			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	90,465	第1次	22年国調	1,738	2,420	低開発	×	積立金取崩し額	1,067,443	2,231,477	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	23.03.31(人)	89,445		17年国調	4.2	6.1	指数表選定	×	実質単年度収支	478,388	-3,375,941	実質公債費比率	10.6	11.7																																																																																																																																				
	増減率(%)	1.1	第2次			基準財政収入額	12,179,283	11,755,422	将来負担比率	58.3	72.5																																																																																																																																							
	面積(km ²)	123.80		22年国調	16.1	17.5	基準財政需要額	13,038,721	12,648,079	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	712	第3次	22年国調	32,645	29,468	標準税収収入額等	15,877,171	15,349,207																																																																																																																																										
世帯数(世帯)	29,622		17年国調	79.6	74.0	経常経費充当一般財源等	17,985,272	17,638,732																																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,815,376	26,158,999	うち公的資金	23,584,556	24,553,630																																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,245	一般職員	607	2,031,022	3,346	債務負担行為額(支出予定額)	14,699,966	15,089,246	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,887	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,000	100,000	積立金	5,416,844	5,068,007																																																																																																																																					
	教育長	1	6,499	うち技能労務職員	39	109,083	2,797	財政調整基金	209,620	221,919	現在高	2,773,535	2,396,851																																																																																																																																					
	議会議長	1	4,300	教育公務員	22	78,800	3,582	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-																																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																											
	議会議員	22	3,400	合計	629	2,109,822	3,354																																																																																																																																											
				ラスバイレス指数(※6)		109.6	(101.2)																																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>千葉県信用保証協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>長門川水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>印西地区消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(17)	千葉県信用保証協会			(3)	介護保険特別会計					(8)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)					(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	長門川水道企業団(水道事業会計)											(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)											(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)											(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)											(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)											(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											(16)	印西地区消防組合(一般会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(17)	千葉県信用保証協会																																																																																																																																							
		(3)	介護保険特別会計					(8)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)																																																																																																																																									
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	長門川水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																									
								(10)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)																																																																																																																																									
								(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)																																																																																																																																									
								(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)																																																																																																																																									
								(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(15)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																									
								(16)	印西地区消防組合(一般会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,959,541	47.9	14,886,876	77.8	普通税	14,886,876	93.3
地方譲与税	376,164	1.1	376,164	2.0	法定普通税	14,886,876	93.3
利子割交付金	30,447	0.1	30,447	0.2	市町村民税	6,639,440	41.6
配当割交付金	35,724	0.1	35,724	0.2	個人均等割	126,129	0.8
株式等譲渡所得割交付金	7,422	0.0	7,422	0.0	所得割	5,361,008	33.6
地方消費税交付金	726,348	2.2	726,348	3.8	法人均等割	230,388	1.4
ゴルフ場利用税交付金	152,554	0.5	152,554	0.8	法人税割	921,915	5.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,611,358	47.7
自動車取得税交付金	109,604	0.3	109,604	0.6	うち純固定資産税	7,239,989	45.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,866	0.7
地方特例交付金	222,210	0.7	222,210	1.2	市町村たばこ税	532,212	3.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	77,677	0.2	77,677	0.4	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	144,533	0.4	144,533	0.8	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,185,158	9.6	2,489,468	13.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,489,468	7.5	2,489,468	13.0	目的税	1,072,665	6.7
特別交付税	372,474	1.1	-	-	法定目的税	1,072,665	6.7
震災復興特別交付税	323,216	1.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	20,805,172	62.5	19,036,817	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	13,982	0.0	13,982	0.1	都市計画税	1,072,665	6.7
分担金・負担金	162,546	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	397,081	1.2	56,153	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	67,199	0.2	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,608,547	7.8	-	-	合計	15,959,541	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,473,376	4.4	-	-			
財産収入	86,836	0.3	33,230	0.2			
寄附金	460	0.0	-	-			
繰入金	1,257,351	3.8	-	-			
繰越金	1,711,157	5.1	-	-			
諸収入	3,602,480	10.8	4,060	0.0			
地方債	1,119,800	3.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	900,000	2.7	-	-			
歳入合計	33,305,987	100.0	19,144,242	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.6	94.4
(%) 年	98.4	93.9
市町村民税	98.4	93.9
純固定資産税	98.6	94.3
98.4	93.6	
98.5	93.7	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,185,394	実質収支	188,195
下水道	281,958	再差引収支	20,902
上水道	220,299	加入世帯数(世帯)	11,266
工業用水道	-	被保険者数(人)	21,105
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	498,342	1人当り	85
その他	1,184,795	保険税(料)収入額	229
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	383,739	1.3	-	383,739
総務費	4,498,349	14.8	316,963	4,188,752
民生費	7,849,154	25.9	609,085	3,978,127
衛生費	3,666,175	12.1	545,261	2,983,977
労働費	74,695	0.2	-	-
農林水産業費	231,680	0.8	21,006	215,205
商工費	300,333	1.0	12,356	298,200
土木費	2,619,185	8.6	1,290,730	2,430,512
消防費	2,025,919	6.7	243,448	1,882,913
教育費	5,214,701	17.2	1,767,406	4,608,134
災害復旧費	398,999	1.3	-	309,866
公債費	3,035,971	10.0	-	3,035,971
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,298,900	100.0	4,806,255	24,315,396

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,043,126	43.0	9,558,652	9,542,362	47.6
人件費	5,836,044	19.3	5,358,510	5,344,806	26.7
うち職員給	4,033,859	13.3	3,560,957	-	-
扶助費	4,171,111	13.8	1,164,171	1,161,585	5.8
公債費	3,035,971	10.0	3,035,971	3,035,971	15.1
元利償還金	3,035,971	10.0	3,035,971	3,035,971	15.1
内訳	2,463,423	8.1	2,463,423	2,463,423	12.3
うち元金	572,548	1.9	572,548	572,548	2.9
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,050,520	39.8	10,824,530	8,442,910	42.1
物件費	4,528,963	14.9	3,696,276	3,054,270	15.2
維持補修費	184,069	0.6	179,301	179,301	0.9
補助費等	4,460,083	14.7	4,318,270	3,631,676	18.1
うち一部事務組合負担金	3,384,718	11.2	3,384,718	3,189,434	15.9
繰出金	1,965,095	6.5	1,747,826	1,577,663	7.9
積立金	822,814	2.7	793,361	-	-
投資・出資金・貸付金	89,496	0.3	89,496	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,205,254	17.2	3,932,214	-	-
うち人件費	298,170	1.0	297,995	-	-
普通建設事業費	4,806,255	15.9	3,622,348	-	-
うち補助	382,740	1.3	166,333	-	-
うち単独	4,419,447	14.6	3,451,947	-	-
災害復旧事業費	398,999	1.3	309,866	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,298,900	100.0	24,315,396	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 千葉県印西市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,312	30,305	3,007	2,742	48	24,815	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	33,312	30,305	3,007	2,742	48	24,815	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,259	7,070	113	188	498	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,659	3,513	74	147	626	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	491	480	11	11	122	-	-	-	
4 水道事業会計	665	630	35	1,373	148	441	423	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	1,466	1,420	45	45	509	3,346	1,753	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,764		3,787	2,176		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 印西市広域市町村圏事務組合(一般会計)	280	277	3	3	-	-	-	
2 印西市広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業会計)	3,379	3,014	365	1,476	283	5,015	39	法適用企業
3 長門川水道企業団(水道事業会計)	497	438	59	739	52	106	5	法適用企業
4 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,699	34,267	3,432	3,432	16	-	-	
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体総合管理運営特別会計)	292	249	43	43	-	-	-	
6 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	116	100	16	16	2	-	-	
7 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	153	113	40	40	-	-	-	
8 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,434	4,342	92	91	104	-	-	
9 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	426,747	424,186	2,561	2,561	6,136	-	-	
10 印西市消防組合(一般会計)	2,860	2,813	47	17	-	1,629	1,305	
11 印西市衛生組合(一般会計)	188	182	6	6	-	230	193	
12 印西市川用水事務組合(一般会計)	12	11	-	-	1	-	-	
13 印西市環境整備事務組合(一般会計)	3,260	3,100	160	42	-	3,012	1,708	
14 印西市環境整備事務組合(墓地事業特別会計)	205	203	2	1	-	506	301	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,467		10,498	3,551	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 千葉県信用保証協会	-	-	-	-	-	-	-	798	798
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等								798	798

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

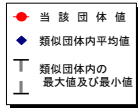
区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	3,250,669	3,060,214	3,035,971	17.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	300,491	249,123	247,546	1.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	610,230	701,664	699,055	4.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	979,177	1,008,739	1,016,536	6.0
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 5,140,567	(B) 5,019,740	(C) 4,999,108	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	929,544	1,006,627	1,007,139	5.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	49,630	2,112	9,397	0.1
利子補給に係るもの	3	-	-	-
特定財源の額	(B) 838,578	(C) 963,839	(D) 1,042,863	-
標準財政規模	(C) 19,273,771	(D) 19,279,238	(E) 19,276,353	-</

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

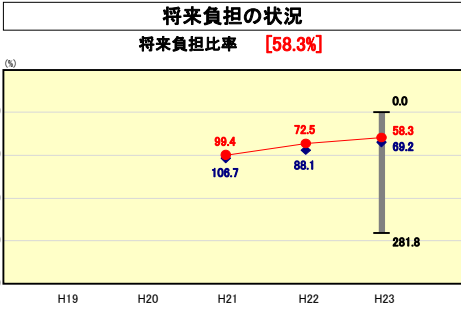
平成23年度

千葉県印西市

人口	90,465	人(H24.3.31現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%
面積	123.80	k㎡	運	結	買	赤	赤	赤	-	%
入出	33,305,987	千円	実	算	費	費	費	費	10.6	%
歳入	30,298,900	千円	得	来	来	来	来	来	58.3	%
歳出	2,741,714	千円	市	町	村	類	型			
標準	19,276,353	千円	(年	度	毎	型	H19	-	H20
地方	24,815,376	千円)					H22	II-1	H23
										II-1



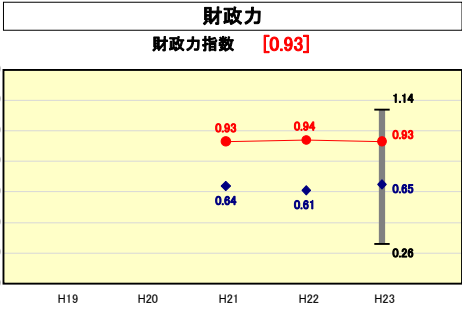
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 95/195 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

将来負担比率の分析欄

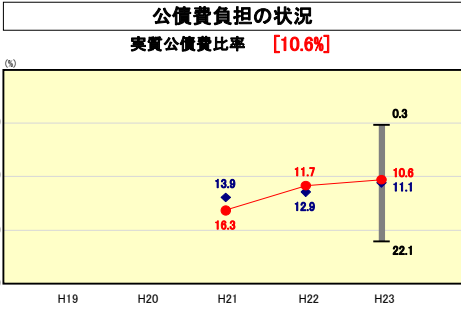
依然、千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した公債費や、債務負担行為の設定による立替償還金が多額であるものの、年次進行に伴いその額は減少していること、また、負担を埋め合わせる財政調整基金やその他特定目的基金等の充当可能基金、充当可能特定歳入(都市計画税)、及び基準財政需要額算入見込額が多いことから、改善傾向が見られる。今後も新たな借り入れを抑制し、公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を推進し、後世への負担軽減に努める。



類似団体内順位 20/195 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

財政力指数の分析欄

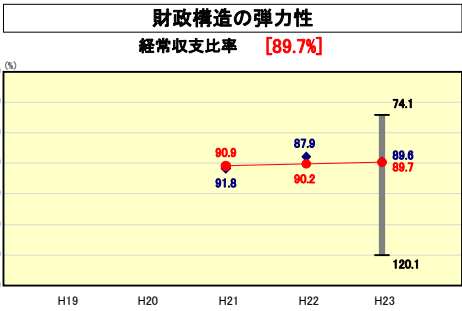
本市の財政力指数は、前年度より0.01下回ることとなったが、各平均値については上回ることはできた。今後は、職員数の適正化による人件費の削減及び組織の合理化を更に推進するとともに、普通建設事業費の抑制など、歳出全般の見直しを図り、併せて市税徴収強化を中心に財政基盤の安定に努め、自主・自立可能な財政運営を目指す。



類似団体内順位 92/195 全国平均 9.9 千葉県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

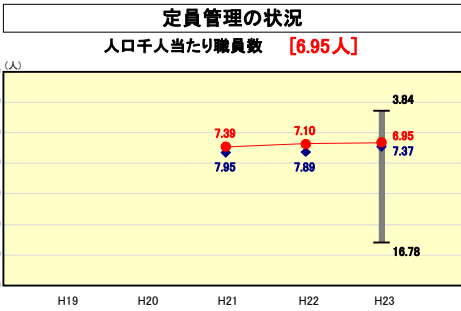
千葉ニュータウン事業関連の公共施設整備に要した公債費、債務負担行為の設定による立替償還金、及び広域でごみ・し尿処理、消防事務等を行う一部事務組合が起債した公債費負担が依然重く、高い数値を示しているが、中長期的観点から行った繰上償還等により、徐々に改善が図られている。今後も起債の新規発行を極力抑制し、世代間負担に配慮した財政運営に努める。



類似団体内順位 94/195 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

経常収支比率の分析欄

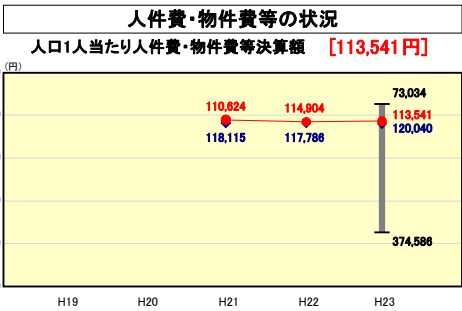
本市は区域内に千葉ニュータウンを抱えることから、人口急増に対応した公共施設等整備に充てた公債費負担が依然重くのしかかっており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。引き続き全ての事務事業の見直しを行い、経常経費削減に取り組む。



類似団体内順位 96/195 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

人口千人当たり職員数の分析欄

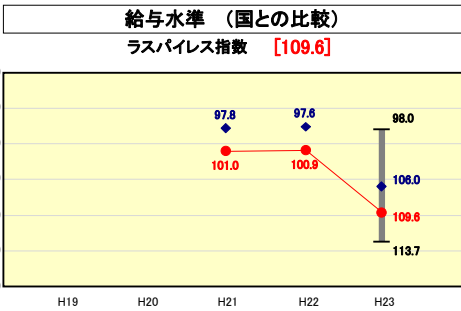
類似団体平均を0.42人下回るものの、定員管理計画上の試算では総数660人(合併時点737人、約10%の削減)を目標としており、計画期間中(平成22年度~26年度)の新規採用者数を、退職者数の概ね1/2に抑えることで、目標達成を図る。また、現状で職員数の年齢構成に不均衡があるため、将来に中間世代の空洞化等の問題が生じないよう、事務事業の見直しを行うと共に、人材育成や民間活力の導入を進める。



類似団体内順位 100/195 全国平均 119,477 千葉県平均 110,124

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、合併に伴う一時的な増傾向が見られるものの、定員管理計画(平成22年度~26年度)に基づき、新規採用者数を退職者数の概ね1/2に抑制し、今後5年間での平準化を図る。また、千葉ニュータウン事業関連の公共施設老朽化に伴い、維持補修費が集中的に計上を見込まれることや、歳出事業の精査・削減に取り組む。



類似団体内順位 175/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、国と同じ給与減額措置を行っておらず、また年齢構成上も高齢層の職の割合が高いため、数値を押し上げている。定員管理及び給与水準の適正化に努めていく。

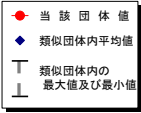
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

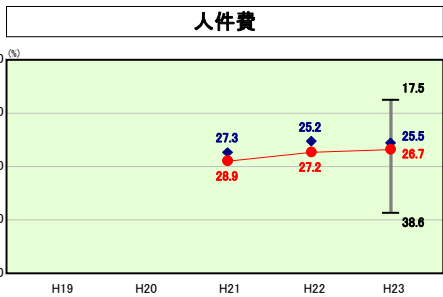
千葉県印西市

経常収支比率の分析

人口	90,465人	(H24.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	123.80	km ²	通	結	実	質	赤	字	-	%
総収入	33,305,987	千円	算	算	公	債	費	比	10.6	%
総支出	30,298,900	千円	得	来	負	担	比	率	58.3	%
標準財政規模	2,741,714	千円	市	町	村	類	型			
現在高	19,276,353	千円	(年	度	毎				
	24,815,376	千円								
									H19	-
									H20	-
									H21	II-1
									H22	II-1
									H23	II-1

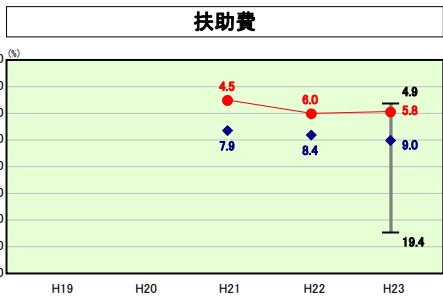


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



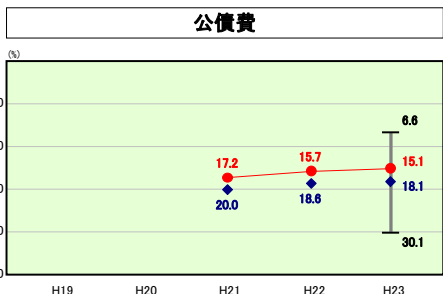
類似団体内順位 126/195 **全国平均** 25.4 **千葉県平均** 29.2

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は前年度数値を下回っているが、類似団体平均を上回っているのは、合併による職員数の増が主な要因と考えられる。
 現在、市の定員管理計画に基づき定員管理を行っているところであり、今後も計画的に抑制に努めていく。



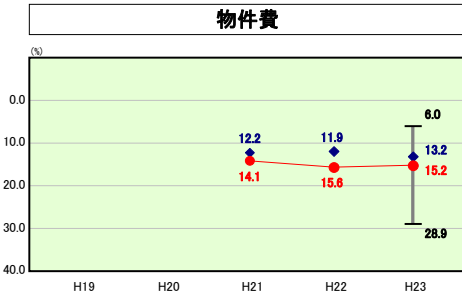
類似団体内順位 11/195 **全国平均** 10.5 **千葉県平均** 10.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、生活保護受給者が少ないことが主な要因と考えられるが、生活保護費や障害者自立支援給付費等の扶助費が全般的に増加傾向にあることから、今後も適正な資格審査等に努めていく。



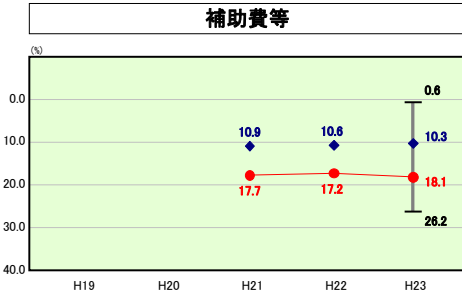
類似団体内順位 59/195 **全国平均** 19.0 **千葉県平均** 16.2

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回り、前年度数値を下回っているのは、起債を抑制しているためである。今後も起債にあたっては公債費の元金償還額を上回らないようにすることを基本とし、抑制に努めていく。



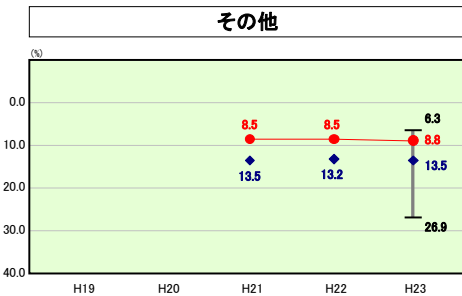
類似団体内順位 145/195 **全国平均** 13.1 **千葉県平均** 16.5

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市の定員管理計画に基づき定員管理を行う上で、業務の電算化や民間委託化を行い、人件費から委託料へのシフトが起こっていることが主な要因と考えられる。今後は更なる業務の効率化を図る等、物件費の抑制に努めていく。



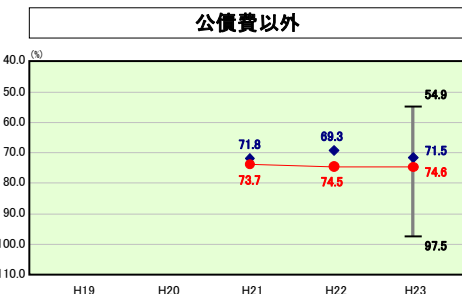
類似団体内順位 187/195 **全国平均** 10.1 **千葉県平均** 8.0

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金のほか、立地企業に対する優遇措置としての立地奨励金が主な要因と考えられるが、この奨励金については、毎年同額が固定資産税として歳入されており、また給付期間が設けられている。



類似団体内順位 11/195 **全国平均** 12.2 **千葉県平均** 11.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは各特別会計が比較的健全に運営されていることにより繰出金等が抑制されていることが主な要因と考えられるが、千葉ニュータウン事業区域に整備された公共施設等が老朽化しており、今後維持補修費の増が見込まれることから、今後もコスト削減等に努めていく。



類似団体内順位 125/195 **全国平均** 71.3 **千葉県平均** 74.8

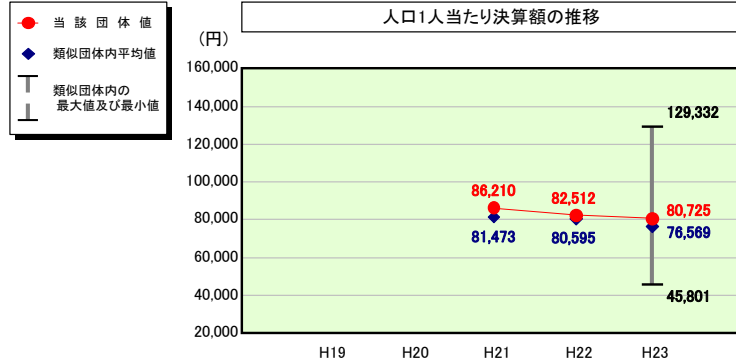
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費、物件費、補助費等が主な要因と考えられる。今後も計画的な定員管理や業務の効率化等、コスト削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県印西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



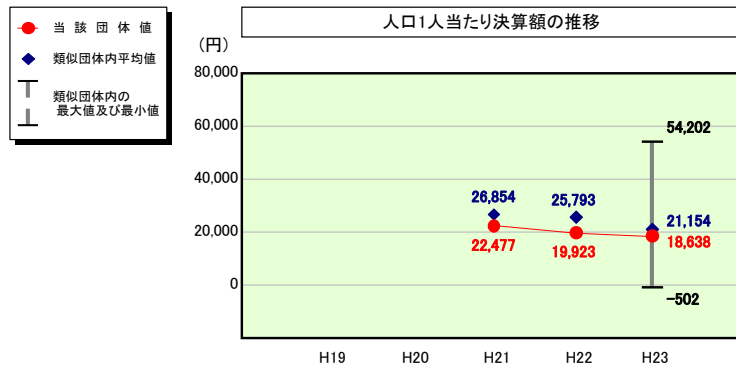
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,836,044	64,512	69,188	▲ 6.8
賃金 (物件費)	297,781	3,292	4,522	▲ 27.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,439,160	15,908	5,753	176.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	926	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	7,353	81	3,026	▲ 97.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	298,170	3,296	1,451	127.2
▲退職金	▲ 575,754	▲ 6,364	▲ 8,301	▲ 23.3
合計	7,302,754	80,725	76,569	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.95	7.37	▲ 0.42
ラスパイレス指数	109.6	106.0	3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

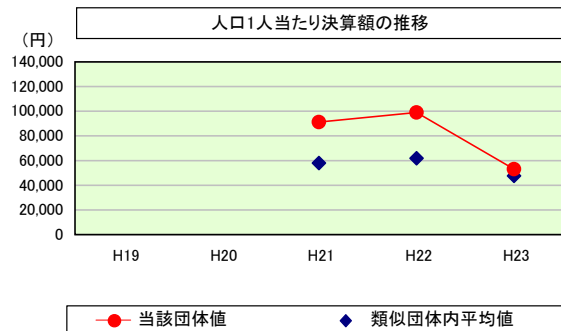


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,035,971	33,560	44,862	▲ 25.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	247,546	2,736	12,261	▲ 77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	699,055	7,727	2,838	172.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,016,536	11,237	1,470	664.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 1,042,863	▲ 11,528	▲ 5,472	110.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,270,137	▲ 25,094	▲ 34,880	▲ 28.1
合計	1,686,108	18,638	21,154	▲ 11.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

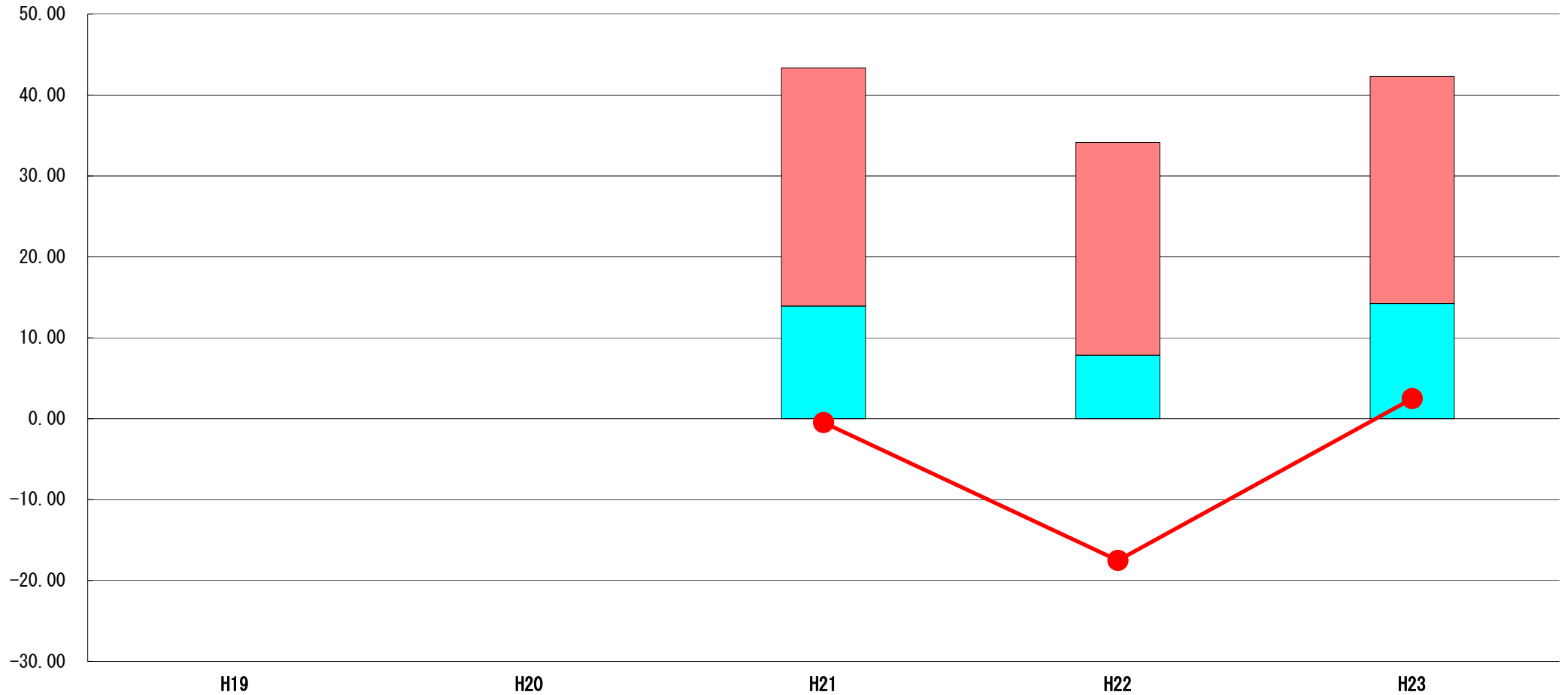
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	8,026,543	91,255	-	58,009	-	-
H22	8,855,562	99,006	8.5	61,882	6.7	1.8
H23	4,806,255	53,128	▲ 46.3	47,569	▲ 23.1	▲ 23.2
過去5年間平均	7,229,453	81,130	▲ 18.9	55,820	▲ 8.2	▲ 10.7
うち単独分	3,885,807	43,488	9.3	30,207	▲ 9.2	18.5




(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

千葉県印西市

標準財政規模比（%）



区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	29.44	26.29	28.10
 実質収支額		-	-	13.92	7.84	14.22
 実質単年度収支		-	-	▲ 0.47	▲ 17.51	2.48

分析欄

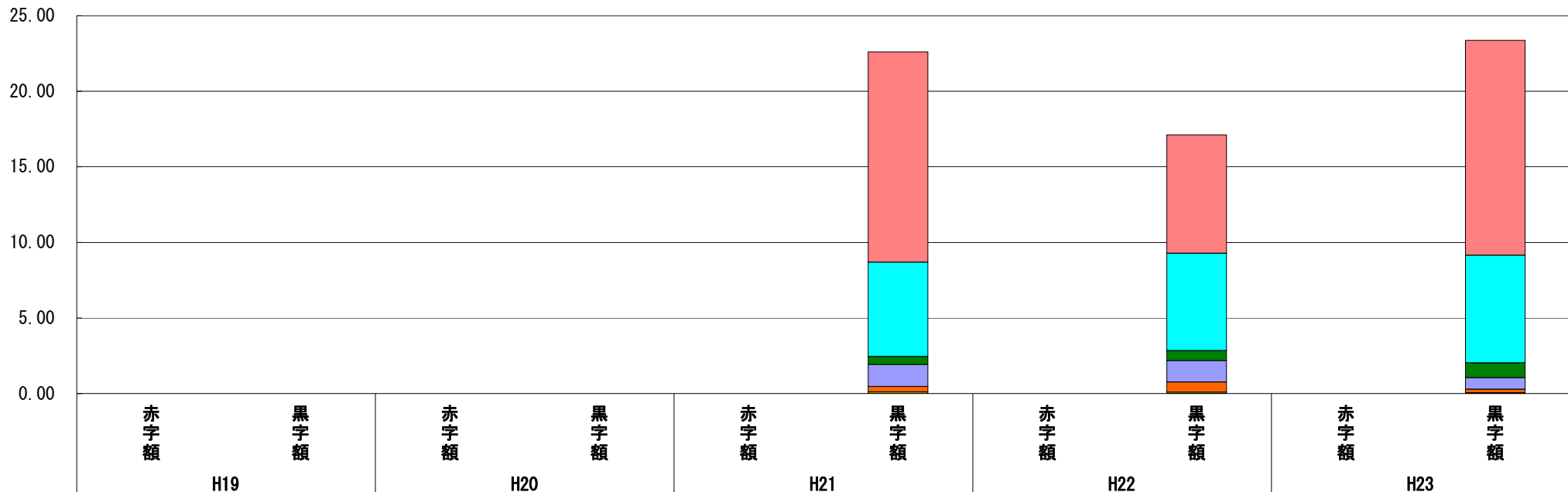
平成23年度決算においては、税込等の伸びにより、実質収支比率が大幅に上がり、実質単年度収支も黒字となった。財政調整基金については、今後の経済変動や緊急課題等に柔軟に対応するための財源として充実を図ることとし、予算編成やその執行にあたっては、赤字が生じないよう収支均衡を図るとともに、経費の節減に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

千葉県印西市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		-	-	13.92	7.84	14.22
水道事業会計		-	-	6.24	6.44	7.12
国民健康保険特別会計		-	-	0.53	0.66	0.98
介護保険特別会計		-	-	1.45	1.42	0.76
下水道事業特別会計		-	-	0.36	0.67	0.23
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.09	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.02	0.00	-

分析欄

特別会計及び公営企業会計においてはいずれも赤字は生じていないが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計においては高齢社会の進展や各種サービスの需要増により、一般会計からの繰出金は増大する傾向にあるため、サービスに見合う適正な負担水準や、公営企業にあっては適正な料金体系となるよう適宜見直しを図っていく。

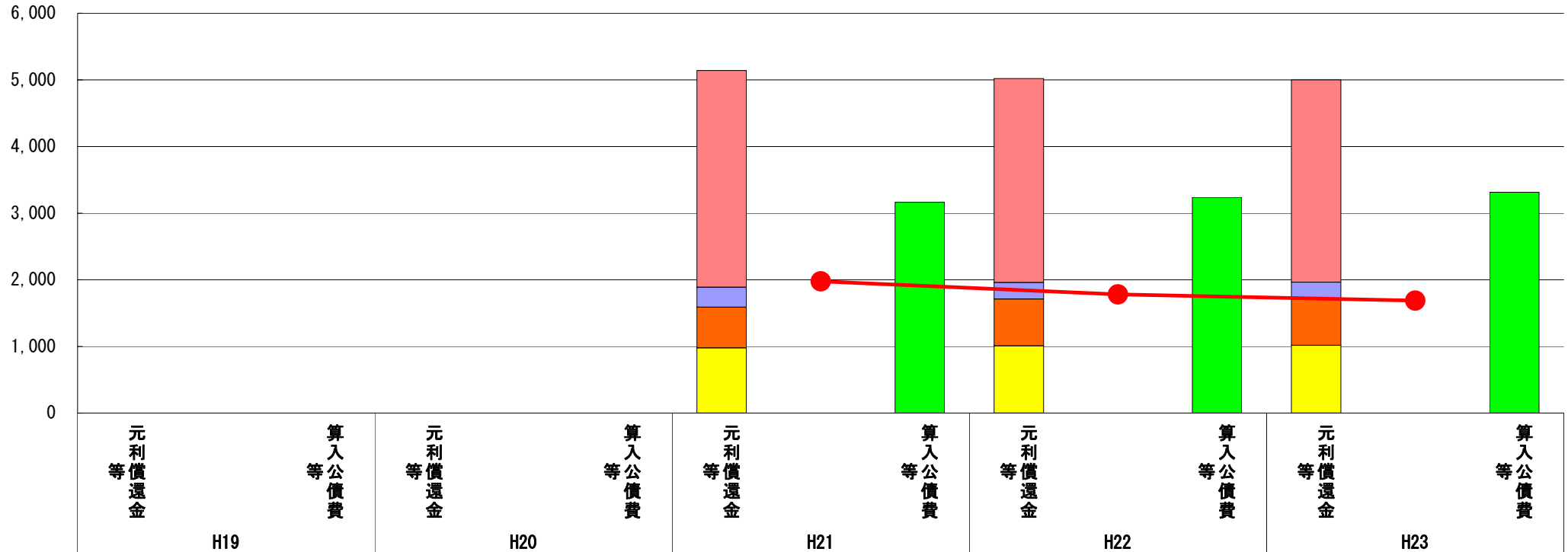
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県印西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	3,251	3,060	3,036	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	300	249	248	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	610	702	699	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	979	1,009	1,017	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	3,164	3,238	3,313	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	1,976	1,782	1,687	

分析欄

過去における千葉ニュータウン事業に係る地方債の償還及び債務負担行為に基づく支出額が本市の実質公債費比率を引き上げる要因となっているが、年次進行に伴い、地方債については償還のピークを越え、また債務負担行為に基づく支出についても平成24年度にピークを迎えるため、分子が減少し、実質公債費比率も年々減少していくことが見込まれている。

今後も市債の発行にあたっては、元金償還額を上回らないことを基本とし、公債費の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

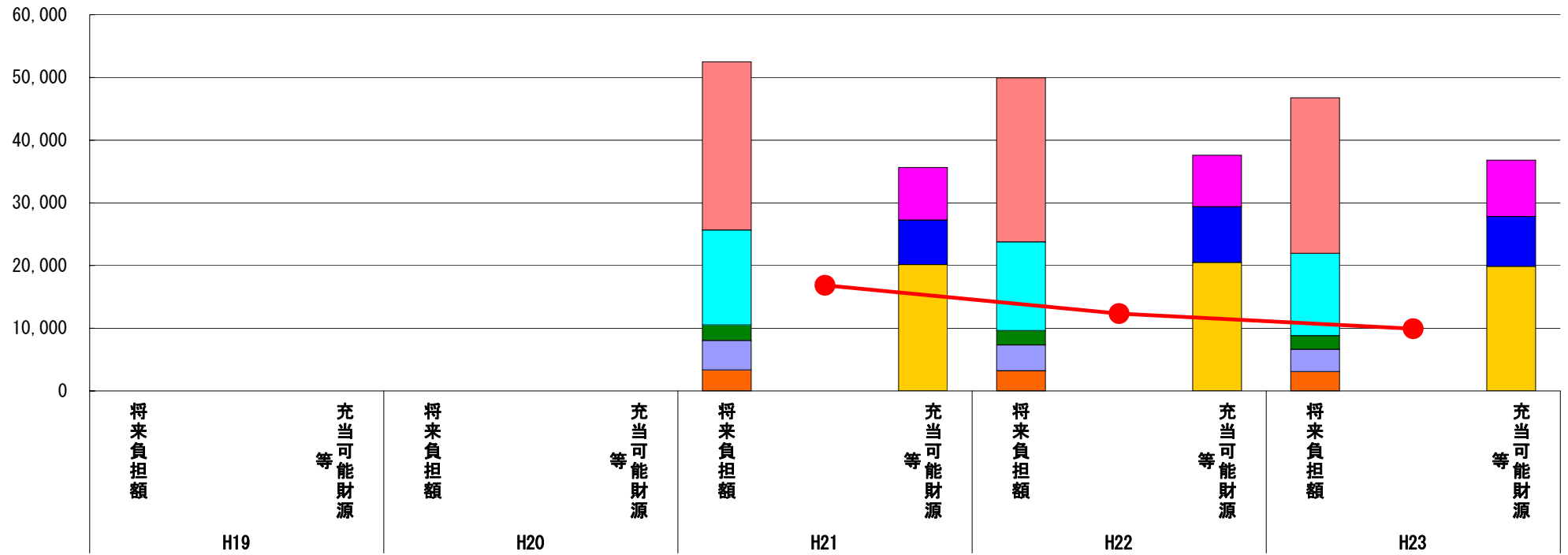
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

千葉県印西市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	26,822	26,159	24,815	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	15,148	14,140	13,123	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	2,482	2,301	2,176	
	組合等負担等見込額	-	-	4,690	4,105	3,552	
	退職手当負担見込額	-	-	3,349	3,222	3,087	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	2	1	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	8,385	8,206	9,010	
	充当可能特定歳入	-	-	7,103	8,898	7,949	
	基準財政需要額算入見込額	-	-	20,153	20,485	19,864	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	16,852	12,339	9,931	

分析欄

過去における千葉ニュータウン事業に係る地方債及び債務負担行為に基づく支出残高が本市の将来負担比率を引き上げる要因となっているが、年次進行及び市債発行の抑制により、残高は年々減少している。
 今後も市債の発行にあたっては、元金償還額を上回らないことを基本とし、残高の減少に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。